

東日本大震災津波被災地における生活復興過程

—— 2011 年と 2013 年の大船渡市民横断調査をもとに ——

堀籠 義裕*・阿部 晃士**・茅野 恒秀***

要 旨 岩手県大船渡市民を対象とする 2011 年 12 月と 2013 年 12 月の 2 回の横断調査データを用いて、震災に伴う被害が各調査時点の生活復興に関する意識に与える影響を分析した。その結果、震災による住宅や仕事の被害が比較的軽微だった人を中心に、2 年間で市民の間の生活に関する不安感の低下が明らかになった。また、大きな被害を受けた地区の住民の一部に、居住地の復興に対して厳しい評価をしながら、同時に行政の復興取組全般に対して比較的好意的評価をする傾向が見られた。大きな被害を受けた地区において、インフラが不十分な状況下で、行政の取組を信頼しながら復興を待ち続ける住民が存在することを示す結果が得られた。

一方、2 回の調査に共通して、仮設住宅居住者の不安感が高いこと、震災がきっかけで退職・廃業した人の生活の満足度も低いことが把握された。2015 年度に住宅再建が本格化する中、新しい住まいに転居した人達のコミュニティ構築とともに、これらの人達の生活復興が重要課題と言える。

キーワード 東日本大震災、生活復興、大船渡市、横断調査、共分散構造分析

1. はじめに

本稿では、筆者達が参加する、岩手県立大学総合政策学部震災復興研究会・社会調査チームが、東日本大震災 9 ヶ月後から岩手県大船渡市において実施している「復興に関する大船渡市民意識調査」のうち、2011 年 12 月と 2013 年 12 月の 2 回の横断調査をもとに、津波被災地の住民意識の側面から、復興に関する意識の推移と、今後の復興における課題について分析を行う。

以下ではまず、調査対象地域である大船渡市における震災による住宅と仕事に関する被害の状況を整理した上で、生活の満足感や、行政による復興の取組など、市民生活の復興状況に関するいくつかの設問について、2 回の調査の単純集計の推移を見る。その上で、震災による住宅や仕事の被害や、回答者の家計の状況、あるいは震災前後の

他者との出会いや近所づきあいといったソーシャル・キャピタルが、市民生活の復興に関する意識にどのような影響を及ぼしているのかについて、共分散構造分析を行う。

震災被害や市民の生活状況が生活の復興に関する意識に与える影響とその推移を分析することにより、市民生活の復興が震災被害との関連でどのように進展しているのか、また今後の復興への取組に関して、震災被害との関連でどのような領域に目配りする必要があるのかを把握する。

2011 年 3 月 11 日の震災後、地震や津波で大きな被害を受けた地域の復興は、時間の経過とともにどのように進展しているのだろうか。「復興がなかなか進まない」との意見も報道などではしばしば目にするが、現地に暮らしている人達は、どのように感じているのだろうか。また、震災によ

* 岩手県立大学総合政策学部 〒020-0693 岩手県滝沢市菓子 152-52

** 山形大学人文学部 〒990-8560 山形県山形市小白川町 1-4-12

*** 信州大学人文学部 〒390-8621 長野県松本市旭 3-1-1

る被害は、人びとの復興に対する意識にどのような影響を与えているのだろうかという点が、本稿の主な問題意識である。

なお、本稿では「生活復興」に関する意識を、個人生活の「満足感（現状評価）」と「今後の見通し」の2つの側面で把握する。満足感は、現在の生活の復興状況を反映している側面があり、今後の見通しは、現状評価を受けた今後の復興見通しという捉え方が可能である。両方の状況が連動して改善する傾向が見られれば、生活復興が進んでいると言える。3-3で後述するように、本稿では、これら2つの意識が互いにどのように関連し、これらの意識が、震災の被害や、行政の復興の取組とどのような関連が見られるのかについて分析を行う。

2. 調査の概要

「復興に関する大船渡市民意識調査」は、被災地の復興過程を住民意識の側面から継続的に調査することにより、各時点での復興に関する課題を把握すること、および今後の類似災害発生時における早期復興の手がかりとなる記録の作成を主な狙いとしている。調査の実施にあたっては、大船渡市災害復興局のご協力をいただいている。

本調査は、20歳以上79歳以下の市民意識の全体像を把握する「横断調査」と、同じ人の時間経過に伴う状況推移を把握する「パネル調査」の2種類の調査を併用しており、いずれも郵送調査（郵送自記入・郵送回収）である。本稿では、そのうち横断調査を分析対象とする¹⁾。なお、横断調査

表1 2回の横断調査の回収状況²⁾

回数（調査時期）	回収状況
第1回調査 (2011年12月)	対象者数：2,000人 有効回収票 1,239人 回収率：62.0%
第2回調査 (2013年12月)	対象者数：1,500人 有効回収票：759人 回収率：50.6%

表2 回答者の属性とその割合（%）

	第1回調査		第2回調査	
	男性 (N=568)	女性 (N=654)	男性 (N=343)	女性 (N=404)
20歳代	6.0	6.6	8.0	5.0
30歳代	11.3	12.5	13.0	9.0
40歳代	14.3	15.7	8.0	18.0
50歳代	21.3	22.2	20.0	20.0
60歳代	25.9	25.5	29.0	27.0
70歳代	21.3	17.4	20.0	22.0

の標本抽出においては、選挙人名簿を用いて、市内10地区（表4）からなるべく人口比例で抽出されるように二段無作為抽出法（確率比例抽出法）で抽出している。2回の横断調査の回収状況は、表1の通りである。

なお、横断調査の実施時期については、大船渡市の復興計画の策定直後に第1回調査を実施し、第2回以降、前期・中期・後期の3段階に分かれている復興計画の各期の最終年度に実施する計画で取組を続けている。2013年12月の第2回調査は、復興計画前期の最終年度での実施にあたる。調査では、震災による被害、現在の生活の様子、行政の復興の取組に対する現状評価、地域の復興に対する現状認識を各回共通の調査項目として設定するほか、復興の段階に応じ、各回独自の項目も設定する方針である。本稿では、原則として2回の調査での共通項目を取り上げている。

3. 分析

3-1. 震災による住宅と仕事の被害

調査結果の分析にあたり、まず全市的な被害の状況を整理しておく。

表3 震災による住居の被害とその割合（%）

	第1回 (N=1174)	第2回 (N=736)	全市合計 ³⁾ (N=14970)
全壊	21.0	19.0	18.6
大規模半壊	2.7	4.3	2.9
半壊	4.9	4.1	4.8
一部損壊	24.8	23.0	10.9
合計	53.4	50.4	37.2

表 4 大船渡市内の地区別罹災率

地区名	家屋等罹災 証明数	2010 年国調 世帯数	地区罹災率 (%)
盛町	434	1,534	28.3
大船渡町	1,238	3,876	31.9
末崎町	757	1,551	48.8
赤崎町	676	1,746	38.7
猪川町	14	1,371	1.0
立根町	25	1,418	1.8
日頃市町	2	639	0.3
三陸町綾里	196	837	23.4
三陸町越喜来	321	1,425	22.5
三陸町吉浜	10	422	2.4

(1) 住宅の被害と住宅再建の状況

住宅の被害については、全市合計では、約 1 万 5 千世帯のうちの 19% が全壊し、一部損壊以上の何らかの被害を受けた世帯が 37% にのぼる。2 回の横断調査の回答者について見ると、全壊、大規模半壊、半壊については、いずれも全市合計とほぼ同じ割合であるものの、一部損壊の割合が全市合計よりも高い(表 3)。2 回の調査のいずれも、住宅の被害を受けた人の回答の割合が、全市よりもやや多い。

住宅の被害が「全壊」「大規模半壊」「半壊」の世帯（以下これらを総称し「罹災世帯」）について、大船渡市内 10 地区における地区別の罹災率⁴⁾を求めて見ると、津波の被害を直接受けた地区ほど罹災率が高い傾向が見られる(表 4)。これは、住宅再建や関連インフラ整備の動きが、これらの地区およびその近隣に集中していることを示唆する。2 回の横断調査の分析においても、地区（の罹災状況）による回答傾向の違いを見ていく。

表 5 罹災世帯の住宅とその割合 (%)

	第 1 回調査 (N=333)	第 2 回調査 (N=202)
震災前と同じ家	29.4	31.7
仮設住宅	40.8	23.8
震災後に借りた民間賃貸 (公的補助あり)	15.6	10.9
震災後、同じ土地に建てた家		3.0
震災後、別の土地に建てた家		19.3
その他の居住形態	14.1	11.4
合計	100.0	100.0

住宅に大きな被害を受けた人達の住宅の再建は、どの程度進んでいるのだろうか。表 5 は罹災世帯の回答者の調査時点の住宅の状況である。罹災世帯全体に占める割合で見ると、第 1 回調査からの 2 年間で、「仮設住宅」が 17%、「民間賃貸(公的補助あり)」が 5%、それぞれ減少する一方、第 2 回調査時点ではその減少分にはほぼ相当する 22% が住宅を新築している⁵⁾。

ただし、第 2 回調査時点では、まだ罹災世帯の少なくとも 35% が、仮設住宅や公的補助のある民間賃貸住宅などで仮住まいをしており、住宅の再建は震災 2 年 9 ヶ月後時点では、まだ半分も進展していないことが分かる。

(2) 震災による仕事の被害とその影響

次に 2 回の調査結果から、震災による仕事の被害の状況を見る⁶⁾。2 回の調査で大きな違いは見られず、調査対象の約半数が震災前から「同じ仕事を継続」し、約 4 分の 1 が震災前から継続して「無職」である一方、全体の約 4 分の 1 が震災に

表 6 仕事面の被害状況とその割合 (%)

	第 1 回調査 (N=1205)	第 2 回調査 (N=744)
同じ仕事継続	49.7	49.3
転職・転業	4.9	9.8
退職・廃業	8.5	8.6
休業中	4.1	0.0
震災後に就職	2.1	3.4
震災前から無職	27.9	22.6
その他	2.8	6.3

表 7 第 1 回調査における「同じ仕事継続」の操業状況とその割合 (%)

	震災前と 同水準以上	震災前の水準 には未回復
全体 (N=566)	62.0	34.1
漁業・水産業 (N=66)	19.7	60.6
製造業 (N=89)	38.2	42.7
建設業 (N=90)	67.8	25.6
卸売り・小売業 (N=59)	44.1	42.4
サービス業・飲食業 (N=101)	61.4	30.7
保健・福祉・医療 (N=94)	76.6	18.1
教育 + 官公庁 (N=65)	69.2	21.5

より、仕事面で何らかの影響を受けたことが分かる（表6）。

なお、震災前と同じ仕事を継続している人の就業先の操業状況を見ると、まず全体では、就業先の操業が震災前と同水準以上に回復している割合は、2回の調査のいずれにおいても60%前半であり、調査対象市民の約4割弱が、震災前よりも低い操業水準のもとで働き続けていることが分かる（表7、表8）。

回答者が2回連続で概ね30人以上の業種について、2回の調査での操業状況の推移を見ると、建設業は、いずれにおいても、「震災前と同水準以上」の割合が全体での割合を上回り、復興関連の影響がうかがえる（表7、表8）。また製造業は、第1回調査からの2年間で、震災前と同水準以上の割合が全体での割合を上回る水準まで大幅増加している。

一方、漁業・水産業、卸売・小売業については、2回の調査のいずれも「震災前と同水準以上」の割合が全体を大きく下回る状況が続いている。漁業・水産業関連のインフラ整備や、自営業を中心とする小売業（および市街地）の再建が未達成であることがうかがえる⁷⁾。

なお、教育と官公庁を合わせた部門（「教育＋官公庁」）については、第1回調査からの2年間で「震災前と同水準以上」に大幅な減少が見られる。市内の学校では、学校自体が被災しているケー

スや、学校自体の被災はなくても、校庭に仮設住宅が建ち並ぶ中で教育活動を行っているケースも多い⁸⁾。また、市や県など多くの公共機関では、復興関連の膨大な業務に加えて本来の通常業務も行わなければならない状況が続いている。これらの状況を踏まえれば、これらの部門の操業水準の悪化は、民間の各業種のように業務の「量」の問題ではなく、内容的に平常時の通常業務をこなせる状況に十分回復していない、という意味での「未回復」と理解するのが妥当と考えられる。

3-2. 日常生活や復興の現状評価とその推移

それでは、これらのような被害状況の回答者は、自身の生活や復興の進み具合に関してどのような評価をしているのだろうか。以下では、現状の生活に対する「満足感」や「不安感」、「2年後の生活見通し」、「震災前居住地区の復興の印象」、および「行政の復興の取組に対する評価」の5項目を対象に、全体での推移を見てみる。

なお、「満足感」と「2年後の生活見通し」については、林（2005）における阪神・淡路大震災からの復興過程調査で用いられた尺度を使用している⁹⁾。また、「不安感」「震災前居住地区の復興の印象」および「行政の復興の取組に対する評価」については、本調査独自の尺度を作成している。

(1) 「満足感」の推移

まず、「満足感」の全体での推移を見ると、「毎日のくらし」が「たいへん不満」が減少し「どちらとも言えない」が増加している。一方、それ以外の項目については、回答傾向に大きな変化は見られない（表9）。2年間で全体的には「毎日のくらし」の満足感が改善した以外は、日々の生活が大幅に改善したり、悪化した訳ではないと言える。

(2) 「不安感」の推移

次に生活に関連する「不安感」の推移を見ると、2回の調査で「住宅の確保」「仕事」「地域経済」「余震・二次被害」「放射能風評」の5項目について、いずれも1%有意で不安感の低下傾向が見られる

表8 第2回調査における「同じ仕事継続」の操業状況とその割合（%）

	震災前と同水準以上	震災前の水準には未回復
全体（N=349）	63.0	37.0
漁業・水産業（N=42）	28.6	71.4
製造業（N=32）	84.4	15.6
建設業（N=36）	94.4	5.6
卸売り・小売業（N=42）	52.4	47.6
サービス業・飲食業（N=58）	67.2	32.8
保健・福祉・医療（N=38）	86.8	13.2
教育＋官公庁（N=31）	35.5	64.5

表 9 「満足感」の推移

項 目		たいへん満足	やや満足	どちらとも 言えない	やや不満	たいへん不満
毎日の暮らし*	第 1 回調査 (N=1197)	8.0	33.4	32.8	17.0	8.7
	第 2 回調査 (N=734)	7.2	32.3	38.8	16.5	5.2
自分の健康	第 1 回調査 (N=1202)	7.7	26.0	35.4	22.6	8.2
	第 2 回調査 (N=742)	5.9	26.3	32.9	25.9	9.0
人間関係	第 1 回調査 (N=1189)	9.1	37.3	39.9	10.2	3.6
	第 2 回調査 (N=737)	8.1	35.3	41.8	10.6	4.2
家計の状態	第 1 回調査 (N=1186)	4.6	20.0	33.6	24.8	17.0
	第 2 回調査 (N=735)	9.3	30.9	38.9	15.6	5.3
家庭生活	第 1 回調査 (N=1186)	10.2	34.1	33.6	14.8	7.3
	第 2 回調査 (N=735)	9.3	30.9	38.9	15.6	5.3
自分の仕事	第 1 回調査 (N=1104)	6.7	27.6	38.4	14.0	13.2
	第 2 回調査 (N=699)	7.2	27.5	41.9	14.0	9.4

* カイ 2 乗検定で 5% 有意

表 10 「不安感」の推移

項 目		かなり不安 である	やや不安 である	あまり不安 ではない	まったく不安 ではない
住宅の確保**	第 1 回調査 (N=1031)	18.3	18.1	27.2	36.4
	第 2 回調査 (N=589)	11.5	18.2	30.7	39.6
健康・体調	第 1 回調査 (N=1142)	17.9	54.3	24.2	3.7
	第 2 回調査 (N=678)	20.8	53.4	21.5	4.3
仕事**	第 1 回調査 (N=1099)	22.5	45.4	26.1	6.0
	第 2 回調査 (N=658)	17.8	43.8	31.5	7.0
地域経済**	第 1 回調査 (N=1118)	48.1	42.3	8.3	1.3
	第 2 回調査 (N=665)	28.9	54.4	15.3	1.4
地域の連帯感	第 1 回調査 (N=1090)	14.0	42.0	39.0	5.0
	第 2 回調査 (N=654)	13.0	43.4	40.7	2.9
余震・二次被害**	第 1 回調査 (N=1137)	49.4	40.8	7.9	1.8
	第 2 回調査 (N=668)	31.9	49.6	16.8	1.8
放射能風評**	第 1 回調査 (N=1127)	29.6	40.8	24.2	5.3
	第 2 回調査 (N=668)	18.1	44.8	30.7	6.4

** カイ 2 乗検定で 1% 有意

表 11 「2年後の生活見通し」の推移

	第1回調査 (N=1229)	第2回調査 (N=755)
かなりよくなる	1.5	2.0
ややよくなる	19.4	14.6
あまり変わらない	50.3	58.0
やや悪くなる	19.6	17.9
かなり悪くなる	9.2	7.5

(表10)。一方「健康・体調」と「地域の連帯感」については2年間で有意な変化は見られない。なお、「地域の連帯感」の不安感に変化が見られないのは、特に津波で被災した地域において、住宅の再建が進んでいないことが大きな要因と考えられる。

(3) 「2年後の生活見通し」の推移

「2年後の生活見通し」の推移を見ると、2回の調査結果の間に、カイ2乗検定1%有意で回答傾向に変化が見られる(表11)。すなわち、「よくなる」評価、「悪くなる」評価のいずれもが減少し、「あまり変わらない」が増加している。現状の生活水準に満足かどうかは別として、今後の見通しとして「現状維持」を想定する市民が増加したことを示している。

(4) 「震災前居住地区の復興の印象」の推移

「震災前居住地区の復興の印象」は、インフラやコミュニティなどの「身近な生活基盤の復興状況」と言える。津波被災で失われた身近な生活基盤の復旧・復興が市民の視点から見て順調に進んでいけば、この項目の評価は高くなるはずである。

表 12 「震災前居住地区の復興の印象」の推移

	第1回調査 (N=1042)	第2回調査 (N=633)
かなり速い	6.8	5.4
やや速い	30.5	19.7
やや遅い	36.7	40.4
かなり遅い	26.0	34.4

2回の調査でのこの項目の回答傾向は、カイ2乗検定1%有意で回答傾向に変化が見られる(表12)。市民の立場から見て、この2年間における地区のインフラ整備やコミュニティ再建の進展が順調ではなかったことが示唆される。身近な生活基盤の復興の停滞は、先に述べた「不安感」の1項目である「地域の連帯感」に変化が見られないこととの関連も考えられる。加えて、特に住宅再建を要する市民の今後の生活見通しが新居周辺のインフラ整備状況と関連するとの見方に立てば、身近な生活基盤の復興の停滞は、「2年後の生活見通し」に変化が見られないこととも関連している可能性がある。

(5) 「行政の復興の取組に対する評価」の推移

表12でみた身近な生活基盤の復旧・復興は、国、県および市といった政府部門による復興の取組に対する評価とも関連すると考えられる。政府部門の復興の取組に対する評価の推移を見ると、2回の調査の回答傾向は、いずれも5%有意で「たいへん不満」が減少し、「やや満足」「やや不満」が増加する傾向に変化が見られる(表13)。

身近な生活基盤の復旧・復興の停滞にもかかわらず、政府部門への不満傾向がやや低下している

表 13 「行政の復興の取組に対する評価」の推移

		たいへん満足	やや満足	やや不満	たいへん不満
国の取組*	第1回調査 (N=1160)	1.6	13.2	37.2	48.0
	第2回調査 (N=726)	1.5	18.0	48.5	32.0
県の取組*	第1回調査 (N=1151)	2.7	24.7	49.1	23.5
	第2回調査 (N=714)	2.8	25.9	53.4	17.9
市の取組*	第1回調査 (N=1162)	4.7	26.5	42.0	26.8
	第2回調査 (N=727)	3.7	29.8	45.0	21.5

*カイ2乗検定で5%有意

のは、限られたマンパワーや予算、時間などといった厳しい制約の中で行政が復興の取組を行っていること自体に対し、市民が前向きな評価を与えている可能性が考えられる。

3-3. 震災被害が復興評価に与える影響の分析

ここまで、市民の震災時の住宅や仕事の被害とその後の調査時点における生活状況、および行政の復興に関する取組に関する項目の単純集計を見てきた。それでは、表9～表13で取り上げたこれらの市民生活や行政の復興の取組に関する設問の回答傾向は、表3～表8で見た震災時の住宅や仕事の被害の影響をどのように受けているのだろうか。以下では市民生活や行政の復興取組と、震災時の住宅や仕事の被害との因果関係を考慮した共分散構造分析を行い、2回の調査結果をより詳しく分析する。

(1) 分析内容

「震災時の住宅や仕事の被害」は、個人の「不安感」や「満足感」あるいは「今後の生活見通し」に影響を及ぼすと考えられる。また、震災時の被害は、被害からの立ち直りを支援する「行政の復興の取組」に対する見方にも影響を及ぼすと考えられる。加えて、「居住地（のインフラ、コミュニティなどの身近な生活基盤）復興状況」から「行政の全般的な復興の取組」を判断する市民や、「不安感」を緩和・解消する手段として、居住地の復興や行政の復興の取組への期待も存在すると考えられる。

また、震災時の被害によって、上下水道や道路などの生活に不可欠な公共インフラが失われた地区も多いことから、「居住地復興状況」や「行政の復興の取組」は、市民生活の利便性にも影響を及ぼすと考えられる。インフラやコミュニティなどの身近な基盤の再構築が遅れば、その分新たな生活の見通しも立ちにくくなるであろう。これらを踏まえば、「居住地復興状況」や「行政の復興の取組」が、「満足感」や「今後の生活見通し」にも影響を及ぼすと考えられる（図1）。

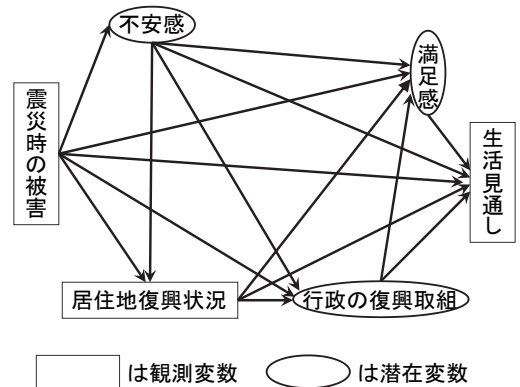


図1 各項目間の影響関係（仮説）

以上を踏まえると、本分析は、「震災時の住宅や仕事の被害の、市民の不安感や満足感あるいは今後の生活見通しへの影響」、「震災時の住宅や仕事の被害の、行政の復興の取組への影響」、「行政の復興の取組の、市民生活の満足感や今後の見通しへの影響」などについて、震災時の被害を主要な独立変数、市民の生活状況（不安感、満足感、生活見通し）および行政の取組（居住地復興状況、行政の復興取組）を主要な従属変数とする分析が主な内容となる。

(2) 分析に用いる変数に関して

独立変数については、表5や表6で取り上げた震災時の住宅や仕事の被害に加え、これら以外で従属変数に影響を与える可能性のある変数をいくつか取り入れる。

ここでは、阪神・淡路大震災後の復興過程を分析した林（2005）や、本分析の第1回調査と同じデータを用いている阿部・堀籠・茅野（2013）を参考に、まず、世帯の経済的な状況である「世帯収入」、「近所づきあい」の状況、および「震災後の出会い」を考慮する。これらはいずれも、不安感、満足感あるいは生活見通しに影響を与える可能性がある¹⁰⁾。

また、津波によって建物や関連のインフラに大きな被害が海岸近くの地区に集中することを踏まえば、居住地の復興や行政の復興の取組に対す

る意識は、大きな被害を受けた地区の居住者と、そうでない地区の居住者として傾向が異なる可能性がある。震災時の個人の被害に加えて、地区の被害状況も独立変数として考慮する必要がある。そのため、地区別での被害状況をあらわす変数として、表4の「地区罹災率」も独立変数に取り入れる(表14)。

表14の変数のうち、「補助あり賃貸ダミー」は公的補助のある民間賃貸の入居者が対象である。また、「半壊以上・非仮設ダミー」は、第1回調査において住宅の被害が半壊以上で仮住まいをしていない人が対象であり、「恒久住宅ダミー」は第2回調査において住宅を再建した人や災害公営住宅に入居した人が対象である。仕事の被害に関する変数のうち、「量的未回復ダミー」は、操業水準が量的に未回復の状況で震災前と同じ仕事を継続している人が対象である¹¹⁾。

表 14 独立変数一覧

分類	変数名
住宅の被害	・ 仮設住宅ダミー ・ 補助あり賃貸ダミー ・ 半壊以上・非仮設ダミー (第1回調査) ・ 恒久住宅ダミー (第2回調査) ・ 一部損壊ダミー
仕事の被害	・ 量的未回復ダミー (民間のみ対象) ・ 退職・廃業ダミー
地区の被害	・ 地区罹災率
家計	・ 年間世帯収入 (200万円未満、200～400万円未満、400～600万円未満、600～800万円未満、800～1,000万円未満、1,000万円以上)
ソーシャル・キャピタル	・ 近所づきあい (世間話の相手の有無、おすそ分け相手の有無、自治会・PTA参加の有無、地域イベント参加の有無) ・ 震災後の出会い 【第1回調査】 心を開いて話せる人との出会いの有無、被災から立ち直るきっかけをくれた人との出会いの有無、人生を変える出会いの有無、年齢を超えた交流の増加の有無、同志的つながりの増加の有無、行政信頼の増加の有無 【第2回調査】 復興の取組の中で人とのつながりが増えたか。

なお、「近所づきあい」については、表14括弧内の各項目にそれぞれ影響を及ぼす潜在変数とする。また「震災後の出会い」については、2回の調査で尋ね方が異なるため、第1回調査分は表14括弧内の各項目にそれぞれ影響を及ぼす潜在変数とし、第2回調査分は「復興の取組の中で人とのつながりが増えたかどうか」を尋ねた設問の回答を変数に用いる。分析においては、独立変数間の相関を仮定する。

従属変数については、「満足感」「不安感」および「行政の復興の取組」については、それぞれ表9、表10、表13の各項目にそれぞれ影響を及ぼす潜在変数とする。

以下の分析では、表14で独立変数に地区別罹災率を採用している都合上、震災時に大船渡市内に居住していた人を対象とする。2回の調査の全ての有効回収票のうち、震災時に大船渡市内に住んでいた人数は、第1回調査で1,202人、第2回調査で691人である。

(3) データ欠損値の扱い

本分析で採用する各変数について、全く欠損が無い人のデータだけを用いる場合、いずれの調査も半数以上が分析から除外される¹²⁾。いずれの調査も、回答の際に震災時の状況を思い出す必要のある質問が複数設定されていることを踏まえれば、本分析で用いる変数の中にも、大きな被害を受けた人にとって心情的に答えにくいものが複数(しかも我々の想定以上に多く)含まれていると考えるのが妥当と思われる。

大きな被害を受けた人のデータを、震災の被害による理由で発生した、たった1個の欠損のために分析から除外してしまうことは、調査で得られた震災被害に関するデータの価値をかえって損なうことになるを考える。そのため本稿では、欠損を第1回調査は最大11個まで、第2回調査は最大9個まで許容することとし、最終的な分析対象を、第1回調査1,154人、第2回調査654人とした¹³⁾。欠損値に対し、回帰法により、他の項目の回答から欠損部分の回答内容を予測したデータ

表 15 共分散構造分析のパス係数① 潜在変数の影響

従属変数		独立変数	第 1 回調査		第 2 回調査	
			パス係数 (標準化)	t 値	パス係数 (標準化)	t 値
健康・体調	←	不安感	0.572	—	0.543	—
仕事	←		0.599**	14.661	0.692**	11.601
地域経済	←		0.565**	14.118	0.590**	10.627
地域の連帯感	←		0.502**	13.760	0.497**	9.491
住宅の確保	←		0.544**	12.981	0.521**	9.813
余震や二次被害	←		0.414**	11.190	0.385**	7.839
放射能の風評	←		0.304**	8.604	0.397**	8.021
毎日の暮らし	←	満足感	0.821	—	0.834	—
自分の健康	←		0.539**	18.157	0.576**	15.148
人間関係	←		0.607**	20.790	0.639**	17.188
家計の状態	←		0.738**	26.201	0.700**	19.253
家庭生活	←		0.709**	24.982	0.807**	23.197
自分の仕事	←		0.685**	23.953	0.755**	21.246
国の仕事	←	行政の復興取組	0.625	—	0.694	—
県の仕事	←		0.917**	22.014	0.916**	19.125
市の仕事	←		0.808**	21.702	0.805**	18.491
地域イベント参加の有無	←	近所づきあい	0.512	—	0.440	—
自治会 PTA 参加の有無	←		0.382**	10.010	0.380**	6.954
おすそ分け相手の有無	←		0.759**	14.674	0.708**	9.409
世間話相手の有無	←		0.784**	14.614	0.800**	9.321
行政信頼の増加	←	震災後の出会い	0.319	—		
年齢を超えた交流の増加	←		0.522**	7.838		
人生を変える出会い	←		0.502**	7.754		
再起のきっかけをくれた人との出会い	←		0.405**	7.198		
心を開いて話せる人との出会い	←		0.461**	7.550		
同志的つながりの増加	←		0.585**	8.041		

** は 1% 有意

を代入する処理を行った。

以下の分析では、欠損部分に代入された値はご本人が本来意図していた回答と異なる可能性があるものの、大きな被害を受けた人の有効な回答が、可能な限り取り込まれたデータを用いることとなる。

(4) 分析結果

2 回の調査それぞれについて、図 1 の因果関係や独立変数間の相関の仮定を想定し、共分散構造分析を行った。いずれの分析も、飽和モデル（各独立変数が全ての従属変数に影響を与え、各独立変数が他の全ての独立変数と相関関係があること

を仮定した状態）の分析結果をもとに、モデルの適合度が最も良くなるようなモデルを探った。その結果、全ての係数が 5% 有意となるモデルとして、表 15、表 16、表 17 の結果が得られた¹⁴⁾。これらの結果を図示したものが、図 2 および図 3 である。以下、各回の推定結果の内容と、2 回の調査での変化について述べる。

① 第 1 回調査の推定結果

モデルの適合度を示す GFI は 0.904（AGFI は 0.887）、RMSEA は 0.05 である（図 2）。一般に GFI が 0.9 以上、RMSEA が 0.05 以下であれば適合度が良好と判断されることを踏まえれば、本分

表 16 共分散構造分析のパス係数② 構造方程式の推定結果

従属変数		独立変数	第1回調査		第2回調査	
			パス係数 (標準化)	t 値	パス係数 (標準化)	t 値
不安感	←	世帯収入	-0.216**	-6.613	-0.259**	-5.635
	←	仮設住宅	0.235**	6.736	0.200**	4.490
	←	補助あり賃貸	0.153**	4.709		
	←	半壊以上・非仮設	0.109**	3.415		
	←	一部損壊	0.083**	2.646		
	←	近所づきあい	0.124**	3.325		
	←	地区罹災率	0.072*	2.130		
居住地復興状況	←	震災後の出会い	0.117**	3.158	0.115**	3.087
	←	不安感	-0.265**	-7.351	-0.253**	-5.529
	←	地区罹災率	-0.102**	-3.465	-0.152**	-4.061
	←	仮設住宅	-0.085**	-2.774		
行政の復興取組	←	居住地復興状況	0.439**	12.887	0.312**	7.536
	←	不安感	-0.184**	-5.083	-0.286**	-5.685
	←	近所づきあい	0.119**	3.642		
	←	地区罹災率	0.063*	2.222		
	←	量的水準未回復	-0.095**	-3.461		
	←	恒久住宅確保済			0.124**	0.001
満足感	←	退職・廃業	-0.139**	-5.331	-0.119**	-3.424
	←	行政の復興の取組	0.113**	3.685	0.156**	3.713
	←	不安感	-0.578**	-12.742	-0.550**	-9.274
	←	近所づきあい	0.115**	3.614	0.184**	4.274
	←	仮設住宅	-0.062*	-2.180		
	←	震災後の出会い	0.221**	5.403		
	←	量的水準未回復	-0.151**	-5.788		
	←	退職・廃業	-0.139**	-5.331		
生活見通し	←	不安感	-0.402**	-10.800	-0.201**	-3.355
	←	一部損壊	-0.058*	-2.111		
	←	退職・廃業	-0.106**	-3.905		
	←	地区罹災率	0.065*	2.323		
	←	震災後の出会い	0.165**	4.336		
	←	満足感			0.203**	3.888
	←	世帯収入			0.166**	4.522
	←	行政の復興取組			0.118**	2.872

*は5%有意、**は1%有意

析のモデルの適合度は良好と言える。また、各パラメータの符号も、ほぼ事前の想定通りの符号となっている。以下、表 15、表 16、表 17、および図 1 より、震災時の被害、世帯収入、ソーシャル・キャピタルが、行政の復興の取組や市民生活に与える影響を見る。

(i) 不安感への影響

一部損壊以上の大きな住宅被害を受けた人、罹災率の高い地区の人、低収入世帯、および近所づ

きあいが多い人ほど、不安感を抱いていたことが分かる。また不安感が、居住地の復興状況の評価、行政の復興に対する取組の評価、満足感、および生活見通しの4変数にいずれも負の影響を与えている。被害を受けた市民の間に広く広がっている震災に伴う不安感が、居住地の身近な生活基盤の復旧・復興や、行政の復興の取組全般、自身の現状の満足感、あるいは自身の今後の見通しに対して、ネガティブな影響を及ぼす状況であったことが分かる。

表 17 独立変数間の相関係数

	第1回 調査	第2回 調査
地区罹災率 ⇔仮設住宅	0.270**	0.168**
地区罹災率 ⇔補助あり賃貸	0.176**	0.078*
地区罹災率 ⇔半壊以上・非仮設	0.161**	
地区罹災率 ⇔恒久住宅確保済		0.233**
世帯収入 ⇔仮設住宅		-0.165**
仮設住宅 ⇔量的未回復	0.083**	
仮設住宅 ⇔退職・廃業	0.081**	
震災後の出会い ⇔仮設住宅	0.130**	0.098**
震災後の出会い ⇔半壊以上・非仮設	0.111**	
震災後の出会い ⇔近所づきあい	0.119**	0.285**
近所づきあい ⇔仮設住宅	0.073*	
近所づきあい ⇔補助あり賃貸		-0.090*

*は5%有意、**は1%有意

近所づきあいが不安感を高めるとの結果は、事前の想定と異なるものであった。ただし、第1回調査における近所づきあいの調査項目において「震災前」のつきあいについて尋ねていることを考慮すると、この結果は、震災前の盛んな近所づきあい（地域の連帯感）が、震災をきっかけに大きなダメージを受けた影響と解釈できるだろう。

(ii) 居住地復興状況への影響

居住地における身近な生活基盤の復興状況の評価への影響を見ると、不安感の影響を除けば、仮設住宅入居者と地区罹災率から負の影響が見られ、震災後の出会いから正の影響が見られる。仮設住宅入居者や、大きな被害を受けた地区の住民の、居住地におけるインフラやコミュニティの早

期復興をのぞむ意見と解釈できる。

一方、震災後の出会いが居住地の復興状況の評価にプラスの影響を持つのは、この変数が仮設住宅や半壊以上・非仮設と有意な相関が見られることを踏まえれば、その出会いの内容は、住宅に大きな被害を受けた人達の居住地における活動を通じたものが多いと考えられる。また、この変数からは、行政の復興の取組に正の影響が見られる。居住地区の身近な生活基盤の復興状況をもとに、行政の取組全体を判断する傾向が見られる。

(iii) 行政の復興取組への影響

不安感と居住地復興状況からの影響を除けば、操業水準が未回復の人から負の影響、近所づきあいと地区罹災率から正の影響が見られる。第1回調査が震災9ヵ月後であることを踏まえれば、操業率が未回復（休業中含む）の人の行政に対する厳しい評価は、操業率が低い産業の活動再開に向けた支援をのぞむ意見のあらわれと解釈できるだろう。近所づきあいの多い人の行政復興の取組に対する好意的な評価は、自治会への参加などを通じた震災前からの行政とのつながりの影響が考えられる。

また、地区罹災率が居住地復興状況の評価と反対に正の影響を有するのは、避難所の運営や瓦礫処理など、震災発生直後からの行政の取組に対する地区住民の好意的評価のあらわれと考えられる。なおこの変数からは、満足感に正の影響が見られる。行政の復興に対する取組が、市民の生活の満足感を下支えしていることを示している。

(iv) 満足感への影響

不安感と行政の復興の取組からの影響を除けば、仮設住宅入居者、操業水準が未回復の人、震災の影響で退職・廃業した人に負の影響が見られる一方、近所づきあいが多く、震災後の出会いに恵まれた人は、満足感に正の影響が見られる。

震災により仕事の被害を受けた人の満足感の低下が把握できるとともに、仮設住宅入居者の満足感については、不安感だけでなく居住場所も低下

要因となっていることが分かる。一方、近所づきあいや震災後の出会いといった要因が、満足感を高める効果を持つことが確認できる。

(v) 生活見通しへの影響

不安感からの影響を除けば、一部損壊の人、退職・廃業者からの負の影響が見られる。一部損壊の人達の生活見通しが、不安感だけではなく損壊した住宅に今後も住み続けること自体も低下要因になっていること、また自営業者の再建に対する支援策が被害を受けた人から見て不十分であることがそれらの背景として考えられる。

一方、震災後の出会いと地区罹災率から正の影響が見られる。震災後の出会いが、満足感への影響と同様、生活の見通しに対しても心理的にプラスの効果を与えるものであったと言える。地区罹災率の正の影響については、第1回調査の実施時期の影響が考えられる。第1回調査は、大きな被害を受けた地区の人にとって、瓦礫が片付く目処は付きつつあるものの、被災の生々しい爪痕がまだ残る状態の時期の調査に行われた。そのため、2年後の生活を取り巻く状況見通しが「現状よりは良くなるだろう」との評価になったと考えられる。

②第2回調査の推定結果

モデルの適合度を示すGFIは0.881 (AGFIは0.860)、RMSEAは0.058である。GFIが0.9を若干下回り、RMSEAが0.05を若干上回っているため、第1回調査ほど適合度は高くない。しかし、一般に良好と判断される基準の値と大きな差はないことから、本分析のモデルの適合は概ね良好と言える。各パラメータは、事前の想定通りの符号となっている。以下、第1回調査の推定結果と同様に、表15、表16、表17、および図2より、震災時の被害、世帯収入、ソーシャル・キャピタルが、行政の復興の取組や市民生活に与える影響を見る。

(i) 不安感への影響

仮設住宅、世帯収入の2変数に、第1回調査と同様の影響が見られるものの、第1回調査で有意であった他の変数については、有意な影響が見られない。仮設住宅入居者の不安感、世帯収入の低い人の不安感は依然強いものの、仮設入居者以外の半壊以上の住宅被害を受けた人や、大きな被害を受けた地区の人達の不安感は低下したと言える。表10において、不安感に関するいくつかの項目で見られた2年間での変化がこの点にあらわれていると解釈できるだろう。

地区罹災率から不安感に有意な影響が見られなくなったことは、大きな被害を受けた地区において、2年の間に、生活上の不安が地区住民間で共有されなくなったことを意味する。震災時の被害に関わらず津波浸水地区の住民に共有されていた不安感が、恒久的な住宅の入手見通しが立たない人や、収入の低い人に限定されるようになったと言えるだろう。なお、2年間での住宅再建の動きも踏まえれば、既に住宅の再建を済ませた人の不安感低下の影響も考えられる。

一方、不安感は第1回調査と同様に、居住地の復興状況の評価、行政の復興に対する取組の評価、満足感、および生活見通しの4変数にいずれも負の影響を与えており、不安感が、依然として仮設住宅入居者や世帯収入の低い人の満足感や今後の見通し、あるいは居住地の復興を含めた行政の復興取組全般への評価の悪化につながっている。

なお、第2回調査では、阿部(2015)のパネル調査の分析結果と同様に、世帯収入と仮設住宅の相関が見られるようになった。恒久的な住宅への転居の動きは、家計の状態が比較的良好な人から進んでいると推測される。今後は、世帯収入の低い人が仮設住宅に残る傾向が、更に強くなることが懸念される¹⁵⁾。

(ii) 居住地復興状況への影響

不安感の影響を除けば、第1回調査と同様に、地区罹災率から負の影響、震災後の出会いから正

の影響が見られる。大きな被害を受けた地区におけるインフラやコミュニティの早期再建の意向がより強まっている。また、震災後の出会いが、以前と同様に地区の復興状況の見方に対して好意的な影響を与えている。

一方、第1回調査と異なり、仮設住宅からは有意な影響が見られない。仮設住宅の人達の居住地区の復興評価が、不安感や被害の大きい地区の住民であることの要因で説明できるようになったためであろう。なお、居住地復興状況は、第1回調査と同様に、行政の復興取組に正の影響を与えている。

(iii) 行政の復興取組への影響

不安感と居住地復興状況の影響を除けば、第1回調査とは異なり、恒久住宅確保済のみから正の影響が見られ、近所づきあい、地区罹災率、量的未回復の3変数からは有意な影響が見られない。恒久住宅確保済の行政の取り組みに対する好意的な評価は、住宅を再建したり、災害公営住宅に入居できた人達の行政に対する感謝のあらわれと言える。ただし、地区罹災率との正の相関と、地区罹災率から居住地復興状況への負の影響を考慮すれば、恒久的な住宅に転居できた人も、地区の復興については厳しい評価をしている。

また、近所づきあいの影響が見られなくなった原因としては、第2回調査では「震災後」の状況を尋ねていることの影響が考えられる。量的未回復の影響が見られなくなった原因については、漁業・水産業のように、水準が未回復であっても今後操業率を上げていくための基盤がある程度回復していたり、回復の見通しがある程度立ち、操業回復における行政の支援の必要性が低下した可能性が考えられる。

一方、行政の復興取組からは、満足感に加え、生活見通しにも正の影響が見られるようになった。行政のハード、ソフト両面での復興の取り組みが、現状の生活だけではなく、今後の見通しにも影響を与えるようになったと言えるだろう。

(iv) 満足感への影響

不安感と行政の復興取組を除けば、近所づきあい、退職・廃業の3変数からは第1回調査と同様、同符号の有意な影響が見られる一方、第1回調査とは異なり、震災後の出会い、仮設住宅、量的未回復の3変数からは有意な影響が見られない。震災後の出会いの影響が見られなくなった原因については、この変数から生活見通しへの影響も見られなくなったことを合わせて考えると、出会い後の付き合いの内容に、個人生活に対する励ましや支援の要素が薄れてきたことがあげられる。このような変化は、市民の生活が、他者の支援が無くても支障がない程度にまで落ち着いたことを示すものと言えるだろう。

仮設住宅の影響が見られなくなったことは、満足感の低下が不安感で説明できるようになったためと言える。また、量的未回復の影響が見られなくなった原因については、これらの人達の従業上の地位が特定地位に偏在せず、パート・アルバイトから管理職、経営者まで幅広く分布する影響と考えられる。なお、第1回調査と異なり、満足感からは生活見通しに対して正の影響が見られるようになった。生活の現状に満足な人は今後の生活にも明るい見通しを持てるようになったことを示している。この点においても、市民の生活が2年の間に落ち着く方向に向かったと言えるだろう。

(v) 生活見通しへの影響

不安感、行政の復興取組、生活見通しを除けば、世帯収入からのみ正の影響が見られる。第1回調査とは異なり、震災後の出会い、一部損壊、地区罹災率、退職・廃業の3変数からは有意な影響が見られない。

地区罹災率に有意な影響が見られなくなった原因としては、緩やかながらも地区の復興が少しずつ進展していることがあげられる。退職・廃業の有意な影響が見られなくなった原因については、第2回調査において満足感から生活見通しへの有意な正の影響が見られるようになることによるものであろう。ただしこの結果は、退職・廃業者にとつ

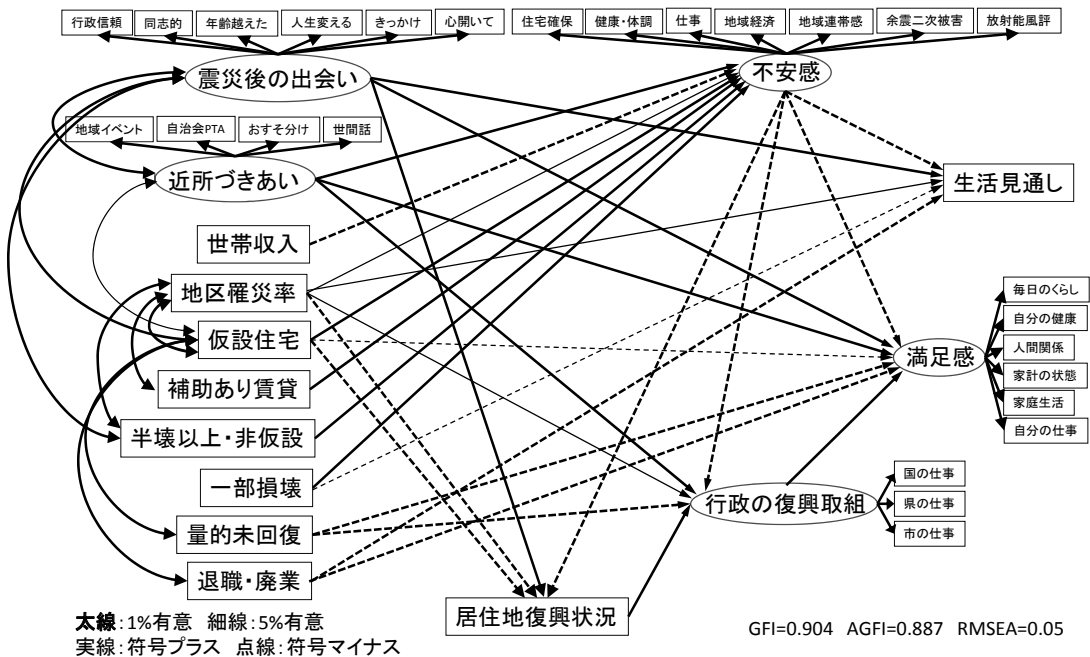


図2 第1回調査のパス図（誤差変数は省略。楕円形は潜在変数、四角形は観測変数）

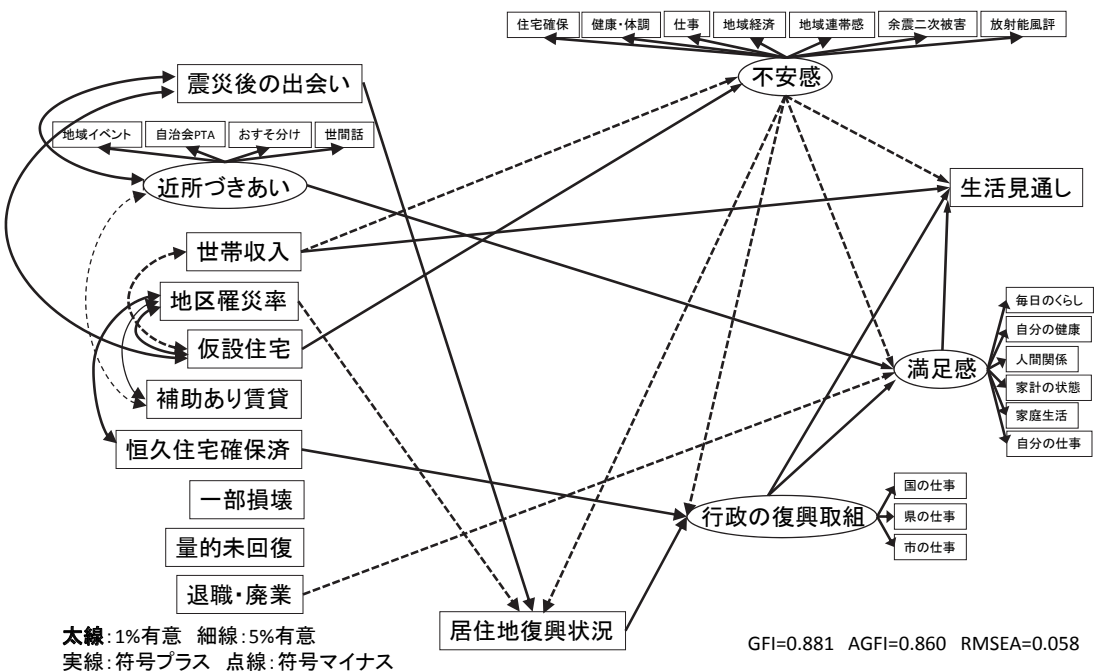


図3 第2回調査のパス図（誤差変数は省略。楕円形は潜在変数、四角形は観測変数）

ては、満足感の低下が生活見通しの低下に結びつく状況に変化したことを示している。

ところで第2回調査では、補助あり賃貸、一部損壊、量的未回復の3変数から、従属変数に対して有意な影響は見られない。ただし、これらの中で補助あり賃貸については、近所づきあいと負の相関が見られ、近所づきあいが比較的希薄な傾向が見られる。公的補助のある賃貸住宅に仮住まいをしている人は、希薄な近所づきあいが、満足感の低下につながっていることを示している。

一部損壊および量的未回復については、他の独立変数との有意な相関も見られない。量的未回復については、第1回調査からの2年の間に、仕事量の未回復という震災による被害の影響が、行政に対する評価や、生活に対する評価に対して、少なくとも負の影響を与えない程度にまで弱まったと言える。一部損壊についても、住宅の被害の影響が、行政に対する評価や、生活に対する評価に対して、少なくとも負の影響を与えない程度に弱まったと言える。

(5) 考察

ここまでの分析結果の詳細を踏まえ、第1回調査からの2年間の大船渡市民の生活復興状況をまとめておく。

まず震災の被害との関連では、震災時の住宅の被害が比較的小さかった人と、住宅に大きな被害を受けたものの恒久的な住宅に転居できた人を中心に、不安感の低下が確認される一方、仮設住宅に居住する人や、世帯収入の低い人については、依然として生活上の不安感を抱えた状況が続いている。仕事の被害の側面で見した場合、操業水準が未回復の状況で震災前と同じ仕事を継続する人については、生活上の不満が行政の復興の取組等を通じて状況が改善されたと考えられるものの、震災により退職・廃業した人については、依然として生活上の不満が継続している。

仮設住宅入居者、低収入世帯、退職・廃業者の生活再建が、今後の取組の大きな内容になってくると言えよう。ただし、恒久的な住宅の手当ては

復興の取組を通じてそのための対策が必要だとしても、震災以前からの低収入世帯も存在することや、廃業した自営業者に高齢者が少なくないことを考慮すれば、これらの人達に対する生活再建策の実質的内容は、震災復興独自の特別なものではなく、むしろ既存の平時の経済や福祉関連の対策と大筋で変わらないものとなるであろう。今後、住宅再建以外の領域について、どこまで復興の特別メニューで扱い、どこから平時のメニューで対応するのか、という問題も生じてくる可能性がある¹⁶⁾。

第1回調査における地区罹災率からの居住地復興状況への負の影響と行政の復興取組への正の影響、および第2回調査における地区罹災率からの居住地復興状況への負の影響と恒久住宅確保済から行政の復興取組への正の影響は、大きな被害を受けた地区の住民の中には、地区のインフラやコミュニティの復興進展が「遅い」と感じながらも、行政の取組に信を置く住民が少なからず存在していることを示している。表12の単純集計では、第2回調査において第1回調査からの評価の悪化が見られるものの、本分析結果は、その変化が、必ずしも行政に対する信頼の低下を意味するものではないことと言えるだろう。これまでの復興過程において、大きな被害を受けた地区に住み続けながら、行政の復興に対する取組を信頼し、地区の復興の進展を辛抱強く待ち続ける住民の存在があること、また恒久的な住宅に転居できた人達が、不便な状況を我慢しながら居住地のインフラやコミュニティ再建の進展を心待ちにしていることを示している。

第2回調査において、満足感から生活見通しに正の影響が見られるようになったことは、現状に満足できるようになった人は、今後についても明るい見通しが持てるようになったことを示している。しかしその一方で、満足感の低下が今後の生活見通しの低下につながる状況になったことも示している。本分析結果を踏まれば、近所づきあいの少ない人、低収入世帯、および退職・廃業者については、満足感への直接的なパスが存在して

おり、これらの人達の生活に関する低い現状評価が、今後の見通しに対してもマイナスの影響を及ぼしている。また、不安感や世帯収入を媒介する形で仮設住宅入居者から、近所づきあいを媒介する形で補助あり賃貸入居者から、それぞれ満足感の低下が生活見通しの低下につながるパスがつながっている。これらの住宅や仕事の被害が特に大きかった人達の生活復興が、今後も引き続き重要である。

ただし、これらの人達の生活復興に関して、行政の取組という点で言えば、たとえば震災前からの低収入のために住宅再建や災害公営住宅への転居の目処が立たず仮設住宅に住み続ける人の生活復興は、先にも述べたように、どこまで復興の特別な対策で対処し、どこから平時の別な対策で対処するのかが、行政の取組として、これまで以上に問われることとなるだろう。また、今後仮設住宅から恒久住宅への転居が本格化した場合、転居の際に、新たなコミュニティの再構築という問題に直面し、戸惑う住民が少なからず発生する可能性がある。仮設住宅の暮らしに慣れた人達に、自分達の力でコミュニティを再構築してもらうという課題が発生すると見込まれる¹⁷⁾。

住宅再建や災害公営住宅への転居の動きは、2015年度からの1年間で本格化する見込みである。ただしその一方で、行政による住宅以外の生活面の復興の取組に関しては、復興のための特別な対策をどこまで続けるべきかという課題も今後出てくるであろう。本分析結果は、震災9ヵ月後からの2年間での生活の復興状況とともに、今後も復興のための特別な取組を要する領域やその際の課題についても示唆を与えるものと言える。

4. おわりに

第2節で述べたように、本横断調査は大船渡市の復興計画の前期・中期・後期の各段階の最終年度に実施する計画で取組を続けている。次回の第3回調査は、復興計画中期の最終年度である2016年度に実施予定である。住宅再建の取組が今年度

に本格化することを踏まえれば、第3回の横断調査は、住宅再建や災害公営住宅への転居のピークが過ぎた直後のタイミングとなる見込みである。次回の調査においては、第2回調査の時点で仮設住宅に入居していた人達のその後の動向や、災害公営住宅を含めた恒久住宅転居後のコミュニティ構築の状況の把握が大きなテーマとなるであろう。

なお、復興計画の段階に合わせた横断調査の実施については、今後の実施や調査結果の解釈に関して留意が必要な事項が発生している。現在、全国の市町村では、2014年11月28日施行の「まち・ひと・しごと創生法」の規定により、いわゆる「地方版総合戦略」を策定する努力義務が課され、戦略策定の取組が進められている。大船渡市においても、2015年4月に大船渡市総合戦略推進会議が立ち上げられ、本稿の執筆時点では戦略策定の取組が行われている段階である。

地方版総合戦略の策定を通じ、今後2019年度までの5か年で「安定した雇用創出」や「地方移住の推進」「若い世代の経済的安定」など、長期的な人口確保のための戦略的な取組が展開される。大船渡市においても、戦略策定後、少なくとも震災8年後にあたる2019年度までの間は、これらの取組が行われ、その結果として市民生活への影響が少なからず生じる可能性がある。とりわけ、若者の転出超過や都市部と比べて低い給与水準など、震災以前から慢性化していた地域課題のいくつかについては、この取組により改善が見られる可能性がある。今後の大船渡市民を対象とする生活復興過程の把握においては、復興計画の取組に加え、この国主導による「地方創生」という全国を対象とした平時向けの取り組みにも目を配る必要があるだろう。前節で述べた「どこまで復興の特別メニューで扱い、どこから平時のメニューで対応するのか」については、地方版総合戦略に最終的にどのような内容が盛り込まれるかによって、今後ある程度線引きがなされていくと考えられる¹⁸⁾。

ただし、本調査が今後の大災害に向けた記録としての役割を有することを踏まえれば、復興の取

組に地方創生の取組の影響が加わることは、今後の復興過程の記述において、今回の震災からの復興が、途中段階から「地方創生」という特殊な状況が加わったことも合わせて記録する必要性が生じたことを意味する。今後の調査の中で市民の不安感が緩和され、満足感や生活見通しが改善されたとしても、それらは必ずしも復興計画の取組によるものとは言えない可能性があるとの前提で調査結果を見る必要があるだろう。我々の今後の調査においては、この点にも留意しながら調査の実施や取りまとめを行う必要がある。

謝辞

この研究は、科学研究費基盤研究(B)「三陸沿岸災害復興の総合政策学」(課題番号 24310114)、科学研究費基盤研究(A)「東日本大震災と日本社会の再建」(課題番号24243057)、岩手県立大学地域政策研究センター震災復興研究費、岩手県立大学総合政策学部・学部等研究費による成果の一部である。また、調査の実施にあたり、大船渡市災害復興局にご協力をいただいた。

【注】

- 1) 本稿で取り上げていない横断調査の調査項目や、パネル調査の詳細については、科研費プロジェクト「三陸沿岸災害復興の総合政策学」ホームページ (<http://www.iwate-pu.jp/~sanriku/>) を参照のこと。
- 2) 2回の横断調査で抽出数が異なるのは、第1回調査において、パネル調査の協力希望者を確保する必要があったためである。
- 3) 全市合計の数字について、総世帯数は2011年2月28日現在、被害別の内訳は2012年9月30日現在のものである(大船渡市ホームページによる)。
- 4) 本稿の「罹災率」は、2011年5月24日現在での大船渡市集計の市内各地区における家屋等罹災証明数を、2010年国勢調査の市内各地区の世帯数で割った値である。
- 5) 表では「その他」に計上しているものの、第2回調査時点では、ごく少数ながら災害公営住宅に入居した人もいる。
- 6) 表7の操業状況に関して、「未回復」の中には、雇用は継続されているものの全く操業していない「休業中」のケースも含んでいる。
- 7) これらの小売業の自営業者の多くは、震災前は市街地の商店街で活動していたと考えられる。

- 8) 前者に関しては、校舎を他の学校に間借りして授業を行っているケースもある。また後者に関しては、校庭を授業や課外活動などで使うことができない状況が続いている。
- 9) 今後の長期的な予定として、阪神・淡路大震災後の復興過程との比較分析を考えている。
- 10) 本調査プロジェクトにおける2回のパネル調査の分析を行っている阿部(2015)では、近所づきあいのあり方などのソーシャル・キャピタルに関する変数が、「不安感」の低下や「生活復興感」(本稿の「くらしの満足感」と「生活見通し」を合計したもの)の上昇と関連していることが示唆されている。
- 11) 表7における教育や官公庁の水準未回復は、ここでは質的な意味での未回復と解釈し、変数の設定上、これら2業種の量的な操業水準は回復しているものとみなした。
- 12) 今回の分析で取り上げる項目(第1回調査36項目、第2回調査31項目)について、欠損が全く無いケースは、第1回調査549人、第2回調査327人である。
- 13) いずれの調査についても、欠損の発生頻度が10未満に減少するポイントまで分析対象に含めることとした。大きな被害を受けた人が心情的に答えにくい設問について、我々が想定していないものも含めて欠損の発生に最大限配慮するとすれば、これらの水準で区切るのが妥当と考えた。
- 14) 分析にはIBM SPSS Amos22を使用した。
- 15) 2015年1月30日に行われた大船渡市議会議員との本調査結果に関する意見交換において、仮設住宅入居者で、家計の事情で住宅再建が不可能な上、災害公営住宅の家賃負担さえ困難なケースが数十世帯存在するとの話が出された。震災前から年金暮らしで持ち家に住んでいた高齢者が、震災で家を失った結果、このような状況になったケースが多いとのことである。
- 16) 従来全額国費負担だった復興事業に対して、政府側から自治体に対して地元負担を求める動きが出てきた背景には、震災前から抱えていた課題と、震災に伴って発生した課題の区別について、地方側に考えるきっかけを与える狙いもあると思われる。
- 17) 先に触れた大船渡市議会議員との意見交換において、仮設住宅から災害公営住宅への転居後に、集会所の運営などの新たなコミュニティづくりが進まないケースがあるとの話が出された。仮設住宅居住時に外部の支援であらゆる側面のお膳立てしてもらうことに、住民が慣れてしまったことにも一因があるようである。

なお2015年6月19日、大船渡市は、市議会一般質問において、今年夏をめどに、自治会設立や周辺の既存地域の住民とのつながりづくりなどのコミュニティ形成を支援するため、支援員を災害公営住宅に配置する方針を示した。支援員の人数や配置期間などは未定のものであるものの、市、市社会福祉協議会、市仮設住宅支援協議会など関係機関等の協力で行われるこの取組により、既に災害公営住宅に入居している人や、

今後新たな住まいを確保する人の、孤独死の防止を含め、コミュニティ構築の促進が期待される。

- 18) 著者の1人である堀籠が、本稿執筆時点で地方版総合戦略の策定に参画している岩手県野田村は、大船渡市と同様に津波で大きな被害を受けた市町村の1つである。同村の「まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会」では、地域住民の代表から「産業構造」「雇用の質」「既存産業の高付加価値化」「子育て環境」「交通」といった課題が主に指摘されている。しかし、いずれの意見も震災前から慢性化していた課題を今後どうしていくかという観点からのものであり、これらの課題の原因を震災被害と絡めて指摘する意見は、これまでの議論の中で出ていない。同村において、これらの課題は、既存の震災復興とは切り離して扱う方向で議論が進んでいくのではないかと考えられる。

【参考文献】

- 阿部見士 (2015) 「震災後の住民意識における復興と格差－大船渡市民のパネル調査から」『社会学年報』第44号、pp. 5-16。
- 阿部見士・堀籠義裕・茅野恒秀 (2013) 「大船渡市における震災9ヵ月後の生活と意識－復興過程に関するパネル調査の起点－」『総合政策』第14巻第2号、pp. 149-160。
- 岩手県立大学総合政策学部震災復興研究会・社会調査チーム (阿部見士・堀籠義裕・茅野恒秀) (2015) 『復興に関する大船渡市民の意識調査 第2次横断調査報告書』。『岩手日報』2015年6月20日付
- 大船渡市ホームページ (2015年6月4日アクセス) (<http://www.city.ofunato.iwate.jp/>)
- 小塩真司 (2012) 『はじめての共分散構造分析 Amos によるパス解析』、東京図書。
- 『河北新報』2014年9月18日付。
- 首相官邸まち・ひと・しごと創生本部 (2015年6月19日アクセス) (<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/>)
- 『東海新報』2014年9月5日付。
- 林春男編 (2005) 『阪神・淡路大震災からの生活復興 2005－生活復興調査結果報告書－』京都大学防災研究所。
- 堀籠義裕 (2013) 『「復興に関する大船渡市民の意識調査」における被害程度別での生活復興状況』『岩手県立大学総合政策学部防災・復興研究会研究成果報告書』、pp. 30-35。
- 堀籠義裕 (2014) 「東日本大震災後の被災地住民意識の推移にみる生活・インフラ復興の現状と課題－岩手県大船渡市における2回の住民意識調査を事例として－」公益事業学会北海道・東北部会研究報告資料。
- 山本嘉一郎・小野寺孝義編著 (2000) 『Amos による共分散構造分析と解析事例』、ナカニシヤ出版。

(2015年6月30日原稿提出)

(2015年9月2日受理)

Livelihood recovery process from the Great East Japan Earthquake in the tsunami-affected region using 2011 and 2013 cross-sectional data in Ofunato City

Yoshihiro Horigome, Koji Abe, Tsunehide Chino

Abstract We used covariance structure analysis and cross-sectional questionnaire survey data from two different years for Ofunato City to analyze the impact of disaster damage (loss of homes and jobs) on residents' livelihood recovery process. Results indicated that the degree of anxiety decreased with the passage of two years, especially for those whose harm was not severe. Meanwhile, people living in temporary housing suffered greater anxiety, and people who had lost their jobs because of retirement or the disaster were less satisfied with their lives. Recovery of their livelihoods will be a major challenge, as is rebuilding the homes of people in temporary housing, and rebuilding their communities after they have moved into their new homes.

Keywords Great East Japan Earthquake, livelihood recovery, Ofunato City, cross-sectional survey, covariance structure analysis